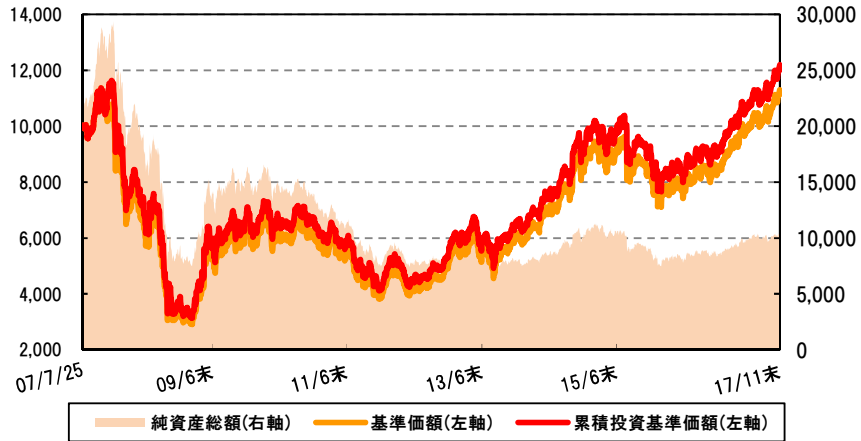


2017年11月30日基準

(円) <設定来(設定日:2007年7月25日)の基準価額等の推移> (百万円)



※基準価額、累積投資基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

基準価額	純資産総額
11,301円	10,492百万円
前月末比	
+402円	

組入資産の状況(単位:百万円)		
組入資産	金額	組入比率
LGM インド株・マザーファンド*	4,587	43.7%
ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド	4,265	40.7%
SBIAM インド株・マザーファンド	273	2.6%
SBIAM ベトナム株・マザーファンド	1,265	12.1%
現金等	102	1.0%
純資産総額	10,492	100.0%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※未払金等の発生により現金等の数値がマイナスになることがあります。
 ※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

収益分配金(税引前)の推移

決算日	分配金
第16期(2015年6月4日)	0円
第17期(2015年12月4日)	0円
第18期(2016年6月6日)	0円
第19期(2016年12月5日)	0円
第20期(2017年6月5日)	0円
設定来累計	800円

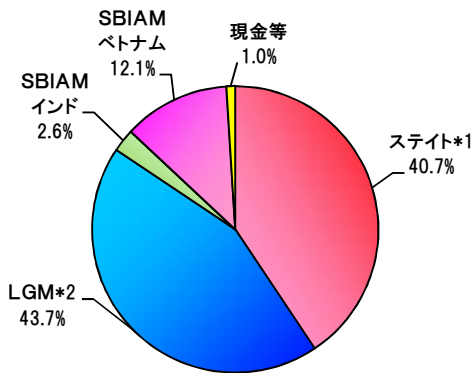
※収益分配金は1万口当たり円単位です。

期間別騰落率の推移

設定	騰落率
直近1ヵ月	21.89%
直近3ヵ月	3.69%
直近6ヵ月	9.57%
直近1年	16.49%
直近3年	37.02%
直近5年	29.07%
設定来	139.12%

※騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

<組入資産の状況>



*1:ステイト・バンク・オブ・インド インド株・マザーファンド

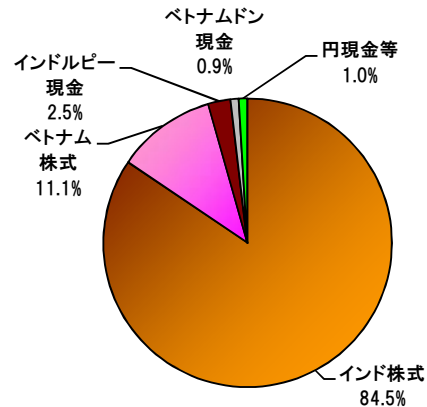
*2:LGM インド株・マザーファンド

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

※「現金・その他」には未払金を含むためマイナス表示になる場合があります。

<実質組入の状況>



※実質組入は、各運用部分(ステイト、LGM、SBIAMインド及びSBIAMベトナム)を通じて投資している資産を合計したものです。

※本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

<当月のマザーファンドの運用状況>

当月のインド市場は、為替は横ばいで推移した一方、株式が上昇したことから、円ベースのリターンは若干のプラスとなりました(ムンバイ指数+0.3%、SENSEX指数+1.0%)。当ファンドの運用状況は、LGM運用部分が前月末比+2.3%、ステイト運用部分が同+3.1%、当社運用部分が同+1.0%上昇しました。LGM運用部分、ステイト運用部分ともに、市場を上回るパフォーマンスとなり、当社運用部分は市場並みのパフォーマンスを確保しました。ベトナム市場は、為替は若干下落した一方、株式が急騰したことから、円ベースのリターンは大幅なプラスとなりました(VN指数+10.4%)。当ファンドの運用部分は、前月末比+14.9%上昇し、市場を上回りました。

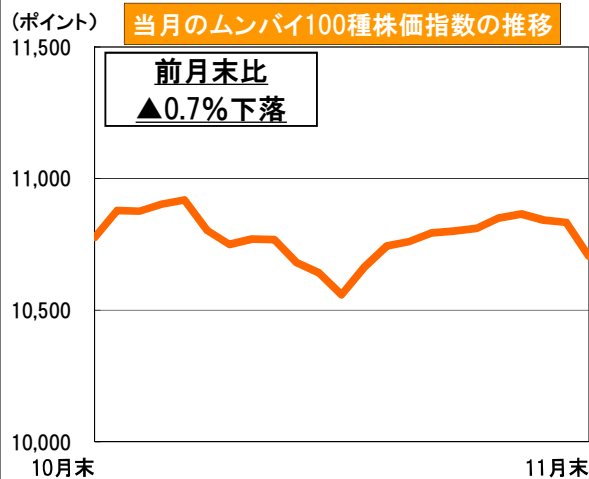
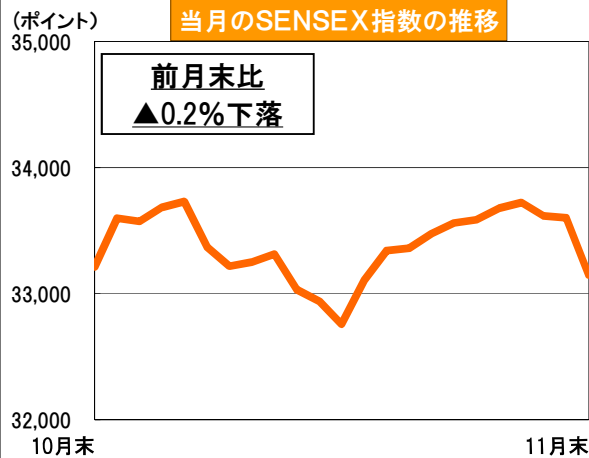
各マザーファンドの資産配分は、当月末時点でステイト運用部分40.7%、LGM運用部分43.7%、当社運用部分2.6%、ベトナム運用部分12.1%となりました。当月末におけるインド、ベトナムの構成比に関しては、株式が上昇したことから、インド運用部分、ベトナム運用部分ともに若干増加しました。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

《当月の投資環境および投資行動》

株式市況概要【インド】



● 利益確定売りに押され、月間ではほぼ横ばい

2017年11月のインド株式市場のSENSEX指数(大型株指数)は前月末比約▲0.2%下落しました。またムンバイ100種株価指数は前月末比約▲0.7%下落しました(いずれもローカルベース、出所:ブルームバーグ)。

当月のインド株式市場の収益率ランキングは、MSCIエマージング・マーケット・インデックスを構成する国・地域で第14位に転落しました(前月は同2位)。当月は、中型株指数、小型株指数が過去最高値から下落したものの、4カ月連続で大型株指数を上回りました。業種別の収益率をみると、当月は、ソフトウェア・サービス、一般消費財関連が高い収益率を上げた一方、素材、ヘルスケアの収益率が低調となりました。

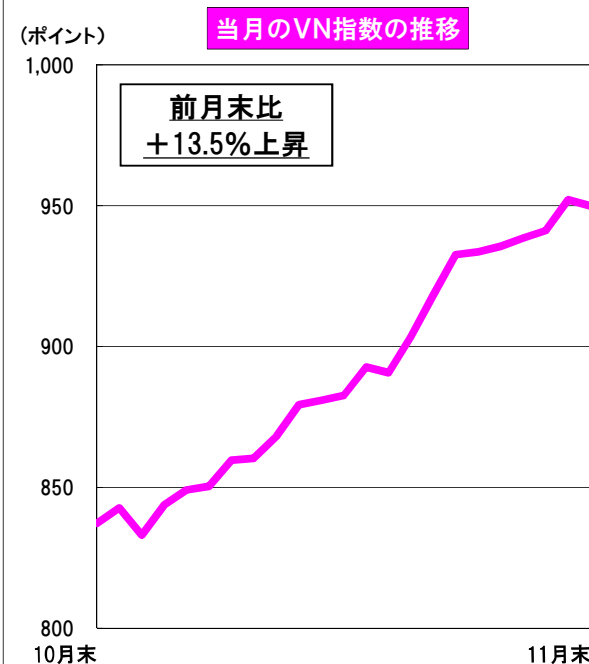
当月は、海外機関投資家が30億ドル相当、インド現地の国内投信も16億ドル相当のインド株式を買い越しました。一方、インド国内の保険会社は4億5,900万ドルの売り越しとなりました(出所:インド証券取引委員会、ムンバイ証券取引所、モルガン・スタンレー・リサーチ)。

インドの9月の鉱工業生産は、前月比+3.8%に減速しました(8月は同+4.5%増)。電子機器の生産が軟化した一方、製造業や鉱業部門の生産は概ね堅調でした。インドの10月の卸売物価指数の上昇率は、食料品や燃料価格の主導により、前年同月比+3.6%に加速しました(9月は同+2.6%)。

当月のインドルピー相場は、対ドルで前月末比+0.4%上昇した一方、対ユーロでは同▲1.3%下落しました。年初来では、インドルピーは対ドルで+5.7%上昇した一方、対ユーロでは▲4.7%下落しています(出所:ブルームバーグ)。

SBI ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッド、LGM・インベストメンツ・リミテッドのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものを記載しております。

株式市況概要および株式相場の見通し【ベトナム】



● VN指数は時価総額上位銘柄主導で年初来高値を更新

当月は、外国人投資家が買い越しに転じたことに加えて、ベトナム乳業などの時価総額上位銘柄が急騰したことから、VN指数は大幅高となり、年初来高値を更新しました。11月末日のVN指数は前月末比+13.5%の949.93ポイントで取引を終えました。

● 株式市場は上昇基調続くが短期的には調整も

ベトナム経済は引き続き好調を維持しており、比較的若い人口動態や低コストの労働力を強みとして前年比+5-6%台の高成長が続く見込みです。ベトナム株式市場は、経済成長低インフレの実現により、中長期的には上昇基調が継続すると予想されますが、上昇ペースが加速したことから、短期的には調整も予想されます。

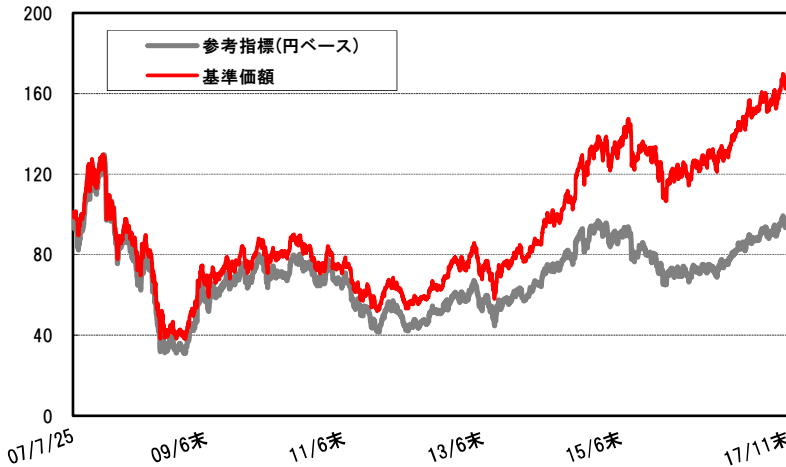
以上の見通しにより、当面は対純資産比率で10-15%前後の組入比率で運用を行います。必要に応じて、銘柄入れ替えを行いながら運用する方針です。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

ステイト・バンク・オブ・インディア インド株・マザーファンド

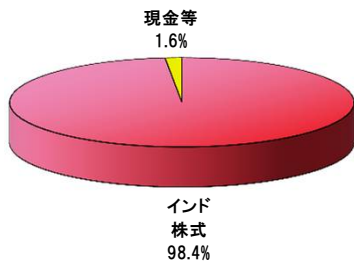
<基準価額と参考指標(円ベース)の推移>



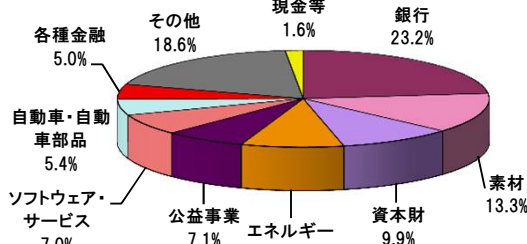
※参考指標(円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インド・ローカルに為替レート(インドルピー/円)を掛け合わせたものです。

※基準価額及び参考指標(円ベース)は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

<組入資産の状況>



<業種別組入比率>



※各比率の合計が四捨五入の関係で100にならない場合があります。

基準価額	純資産総額
17,070円	4,787百万円
前月末比	
+506円	

期間別騰落率の推移		
設定	来	70.70%
直近1カ月		3.05%
直近3カ月		9.09%
直近6カ月		14.45%
直近1年		34.63%
直近3年		36.14%
直近5年		156.65%

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 61)

銘柄名	業種	比率
1 リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.3%
2 インドステイト銀行	銀行	5.1%
3 インフォシス	ソフトウェア・サービス	4.5%
4 ブハルティ・エアテル	電気通信サービス	4.1%
5 ICICI銀行	銀行	4.0%
6 マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	4.0%
7 HDFC	銀行	3.6%
8 HDFC銀行	銀行	3.2%
9 アクシス銀行	銀行	3.0%
10 ナショナル・サーマルパワー	公益事業	2.4%

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

《当月の投資行動》

ステイト・バンク・オブ・インディア・インド株マザー・ファンドは、2017年11月30日時点で純資産の約98.4%をインド株式に投資しており、保有銘柄数は61銘柄となっています。

当月はファンドの収益率が参考指標を上回りました。

ファンドは、資本財、金融の組入比率が高く、ソフトウェア・サービス、生活必需品、エネルギーの組入比率が低くなっています(対参考指標比)。ファンドのポートフォリオ中、当月に市場平均を上回る収益率を上げた銘柄は、チームリース・サービスズ、シーラ・フォーム、AUSモール・ファイナンス銀行などでした。一方、フィノレックス・インダストリーズ、アクシス銀行、インフォシスなどは、市場平均を下回る収益率となりました。

《株式相場の見通しと今後の投資方針》

インド企業の収益が比較的控え目な水準となる中、2018年3月期の増益率見通しは、前年同期比の数値が低水準だったことによるベース効果に加えて、物品・サービス税導入後の在庫投資の改善、高額紙幣廃止の混乱による企業収益への悪影響が消失することにより、回復基調が続くとみています。インド政府の構造改革や健全な流動性がインド株式市場を下支えしているものの、主要な州議会選挙や2019年の総選挙の実施時期が近づく中、与党人民党に対する政治的な支持がより注目を浴びるようになり、市場動向にも影響を及ぼすことになるとみられています。現在のインドの株式市場のバリュエーションを考慮すると、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定が引き続き極めて重要になると我々は考えています。

今後3-6カ月間並びに今後1年間のインド株式市場の見通しに関して、我々は前向きな見方をしています。

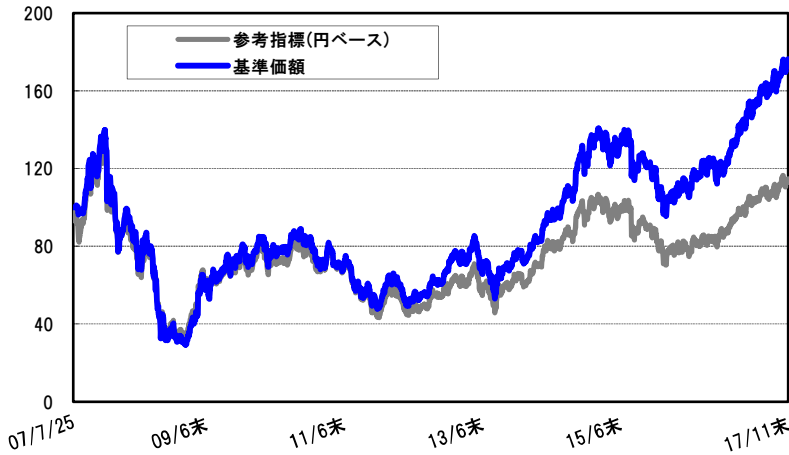
SBI ファンズ・マネジメント・プライベート・リミテッドのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものを記載しております。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

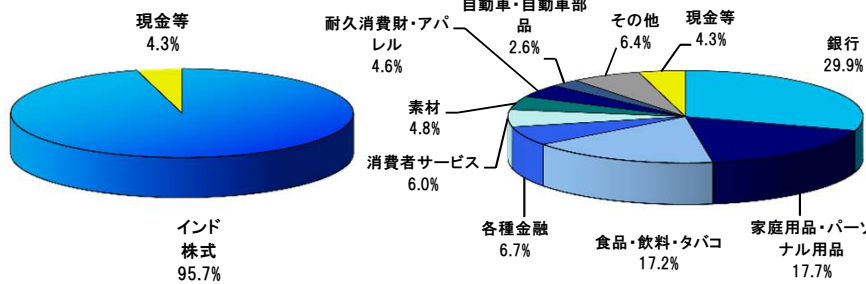
LGM インド株・マザーファンド

<基準価額と参考指標(円ベース)の推移>



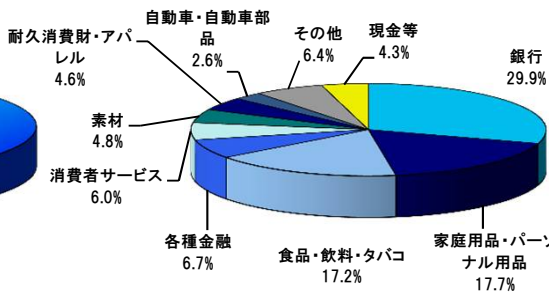
※参考指標(円ベース)は、ムンバイ100指数に為替レート(インドルピー/円)を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標(円ベース)は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

<組入資産の状況>



※各比率の合計が四捨五入の関係で100にならない場合があります。

<業種別組入比率>



基準価額	純資産総額
17,631円	4,586百万円
前月末比	
+395円	

期間別騰落率の推移		
設定	来	76.31%
直近1カ月		2.29%
直近3カ月		8.37%
直近6カ月		19.32%
直近1年		50.82%
直近3年		39.36%
直近5年		175.36%

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 27)

銘柄名	業種	比率
1 ICICI銀行	銀行	6.7%
2 HDFC銀行	銀行	5.9%
3 ITC	食品・飲料・タバコ	5.5%
4 イエス銀行	銀行	5.1%
5 コタック・マヒンドラ銀行	各種金融	4.6%
6 チタン	耐久消費財・アパレル	4.6%
7 プリタニア・インダストリーズ	食品・飲料・タバコ	4.2%
8 HDFC	銀行	4.2%
9 エマミ	家庭用品・パーソナル用品	4.0%
10 ヒンドウスタン・ユニリーバ	家庭用品・パーソナル用品	4.0%

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

<<当月の投資行動>>

当月のインド株式市場は、ほぼ横ばい圏で推移し、参考指標とするムンバイ100種株価指数は前月末比▲0.66%下落しました(現地通貨ベース)。当月のLGMインド株・マザーファンドは、参考指標を上回る約+1.57%のリターンを上げ、参考指標を+2.2%アウトパフォームしました(報酬控除前、現地通貨ベース)。

当月は、生活必需品、一般消費財関連の銘柄選択がファンド収益を下支えした一方、金融の銘柄選択がファンド収益を低下させる格好となりました。絶対収益ベースでは、チタン、ユナイテッド・スピリッツ、ピディライト・インダストリーズ、ネスレ・インド、ジュビラント・フードワークスなどがファンド収益にプラス寄与した一方、シュリラム・シティ・ユニオン・ファイナンス、ITC、クレジット・アナリシス&リサーチ、ジョシー・ラボラトリーズ、シュリー・セメントなどはマイナス寄与となりました。

当月は、保有していたシュリラム・トランスポート・ファイナンスを全株売却しました。

<<株式相場の見通しと今後の投資方針>>

世界第7位の経済規模を持つインドは、「真の」新興国市場です。1人当たりGDPは2,000ドルを下回っているものの、経済の急成長は続いています。健全な民主主義や効果的な政策決定に加えて、好ましい人口動態やマクロ経済の改善は、インド経済や株式市場の見通しを長期的に下支えしています。我々は、引き続きインドには長期的な投資機会があり、質の高いインド企業は魅力的な投資先と考えています。我々の短期的な投資戦略は、インドの長期的な成長見通しを捉えるものになっています。引き続きボトムアップ・アプローチにより質の高いインド企業への長期投資に注力する方針です。我々は、投資先企業の質を重視する投資哲学やボトムアップ・アプローチを採用し、国内重視のインド企業を選好していることから、生活必需品、一般消費財関連、金融の組入比率を高め、エネルギー、公益事業、ヘルスケア、ソフトウェア・サービス、電気通信サービスの組入比率を低下させています。

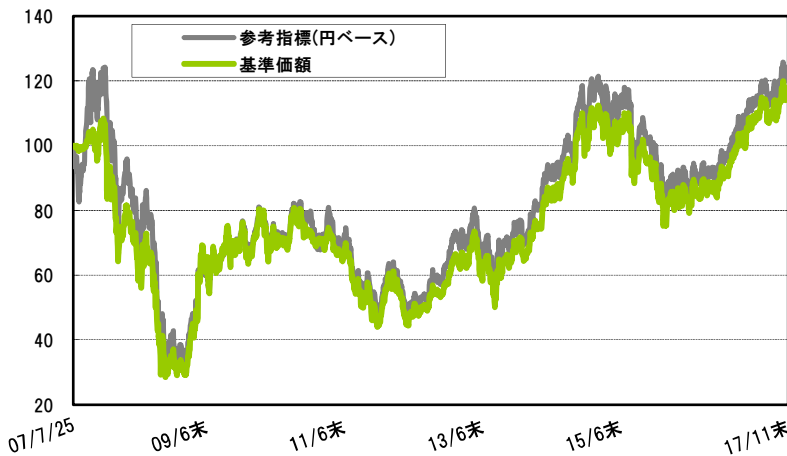
LGM・インベストメンツ・リミテッドのコメントをSBIアセットマネジメントが和訳・編集したものを記載しております。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

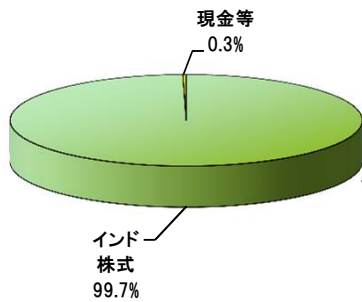
SBIAM インド株・マザーファンド

<基準価額と参考指標(円ベース)の推移>

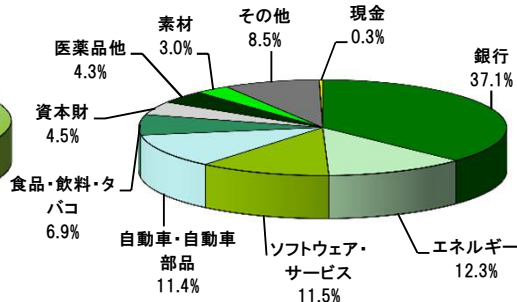


※参考指標(円ベース)は、SENSEX指数(配当込み)に為替レート(インドルピー/円)を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標(円ベース)は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

<組入資産の状況>



<業種別組入比率>



※各比率の合計が四捨五入の関係で100にならない場合があります。

基準価額	純資産総額
11,811円	273百万円
前月末比	
+117円	

期間別騰落率の推移		
設定	来	18.11%
直近1カ月		1.00%
直近3カ月		7.14%
直近6カ月		10.15%
直近1年		36.51%
直近3年		10.13%
直近5年		111.29%

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 31)

順位	銘柄名	業種	比率
1	HDFC銀行	銀行	11.9%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	9.6%
3	HDFC	銀行	8.6%
4	ITC	食品・飲料・タバコ	6.9%
5	ICICI銀行	銀行	6.2%
6	インフォシス	ソフトウェア・サービス	6.2%
7	ラーセン&トウプロ	資本財	4.5%
8	タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	4.2%
9	コタック・マヒンドラ銀行	各種金融	3.8%
10	インドステイト銀行	銀行	3.8%

※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。
 ※HDFC銀行はHDFCのグループ企業です。

<当マザーファンドの当月の運用状況>

SENSEX指数を構成する大型株31銘柄を組入れ、同指数並みまたは同指数を上回るパフォーマンスの確保を目指して運用を行っております。当月は指数並みのパフォーマンスとなりました。

■参考情報

<(インドルピー/円)為替レートの推移>



<当月末の為替>

	レート	前月末比
インドルピー/円	1.76円	0.00%

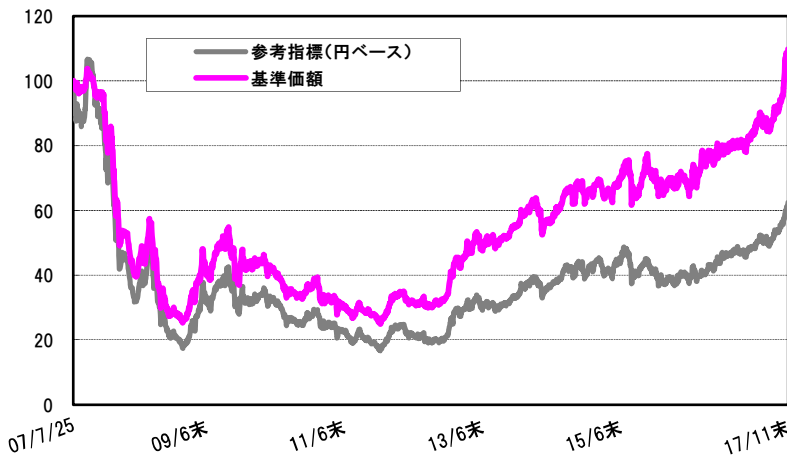
※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

2017年11月30日基準

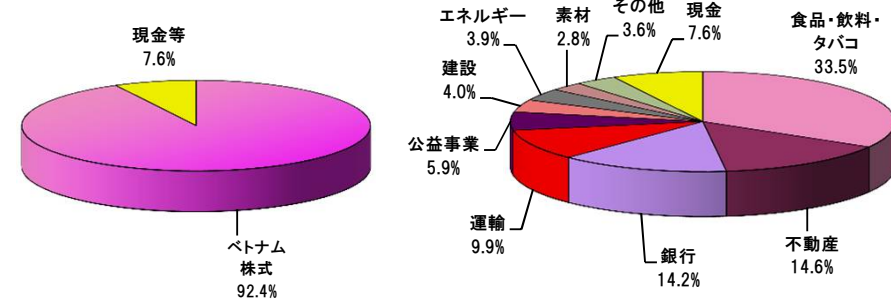
SBIAM ベトナム株・マザーファンド

<基準価額と参考指標(円ベース)の推移>



※参考指標(円ベース)は、VN指数に為替レート(ベトナムドン/円)を掛け合わせたものです。
 ※基準価額及び参考指標(円ベース)は、設定日の2007年7月25日を100として指数化しています。

<組入資産の状況>



※各比率の合計が四捨五入の関係で100にならない場合があります。

<業種別組入比率>

基準価額	純資産総額
10,981円	1,265百万円
前月末比	
+1,425円	

期間別騰落率の推移

設定	来	9.81%
直近1カ月		14.91%
直近3カ月		25.35%
直近6カ月		31.75%
直近1年		40.62%
直近3年		64.36%
直近5年		241.98%

組入上位10銘柄(組入銘柄数: 20)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ベトナム乳業	食品・飲料・タバコ	18.7%
2	サイゴンビール・アルコール	食品・飲料・タバコ	9.1%
3	ピングループ	不動産	9.1%
4	ベトナム航空総公社	運輸	7.4%
5	ベトコムバンク	銀行	7.1%
6	ペトロベトナムガス	公益事業	5.9%
7	マサングループ	食品・飲料・タバコ	4.1%
8	FLCファロス建設	建設	4.0%
9	ベトナム石油総公社	エネルギー	3.9%
10	ベトインバンク	銀行	3.7%

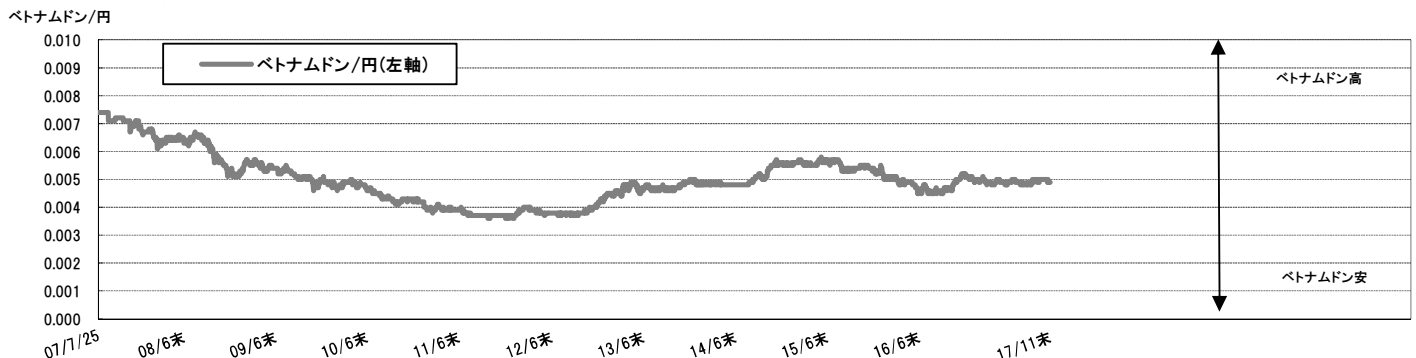
※当マザーファンドの純資産額総額に対する比率です。

<当マザーファンドの当月の運用状況>

当月は銘柄入れ替えを行い、新規株式公開(IPO)銘柄のピンコム・リテールを購入したほか、比較的時価総額の大きい銘柄を新たに組入れました。業種別の組入比率に関しては、引き続き消費関連株や金融への組入比率を多めに維持しました。

■参考情報

<(ベトナムドン/円)為替レートの推移>



<当月末の為替>

	レート	前月末比
ベトナムドン/円	0.0049円	-2.00%

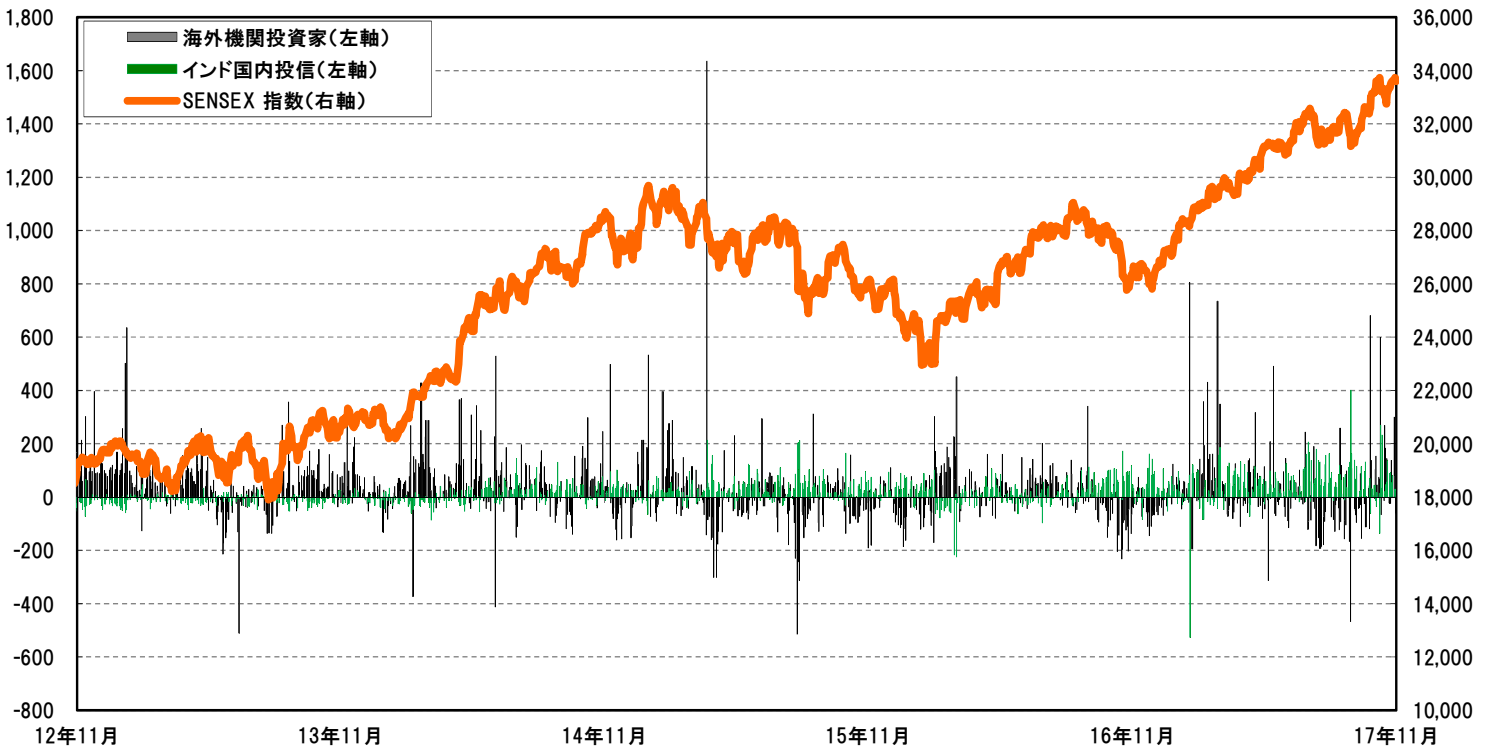
※為替レートは、一般社団法人投資信託協会が発表する対顧客電信売買相場仲値を採用しています。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

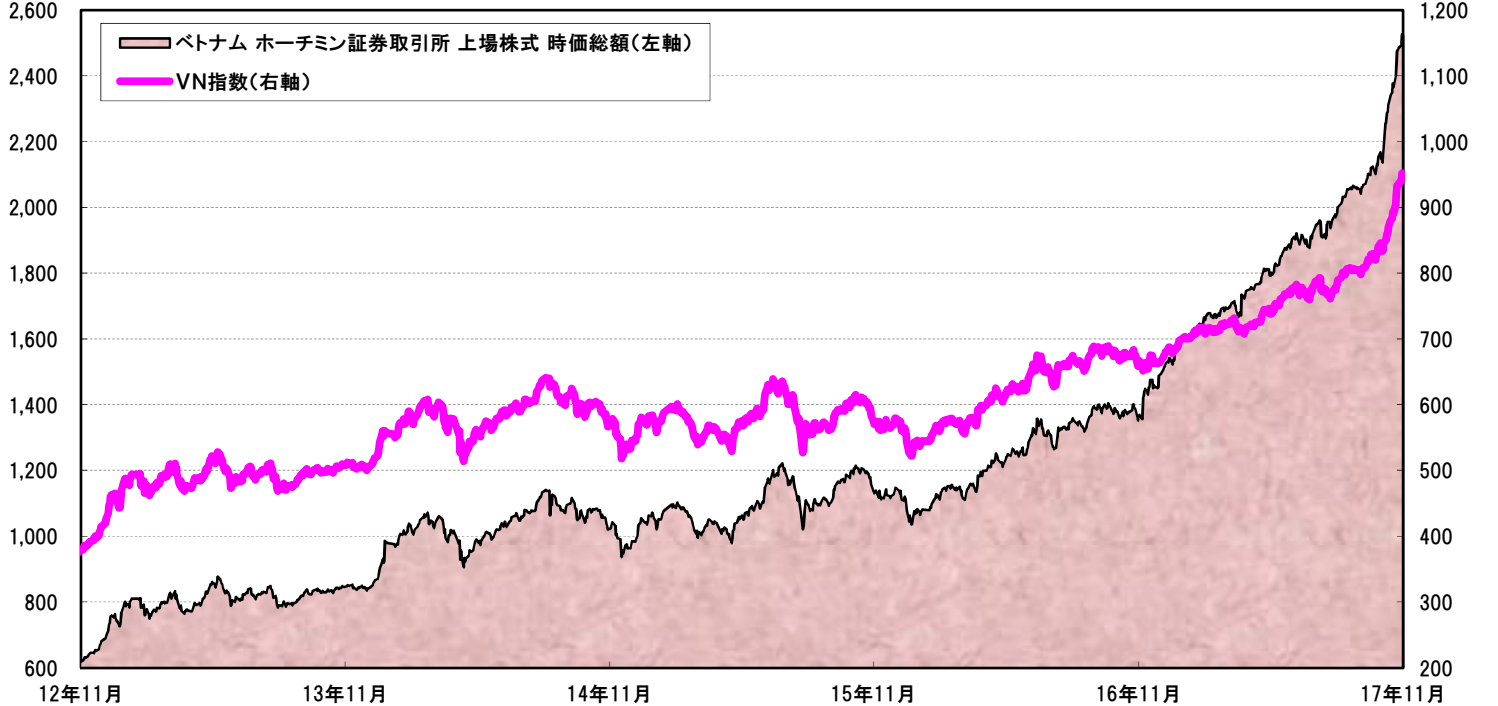
2017年11月30日基準

■参考情報

【インド株式市場における投資主体別売買動向とSENSEX指数の推移】



【ベトナム・ホーチミン証券取引所の上場株式時価総額とVN指数の推移】



○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

本ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としており、元本や一定の投資成果が保証されているものではありません。以下のリスクは特に記載のない限りマザーファンドについて記載しておりますが、当該リスクは結果的に本ファンドに影響を及ぼします。特に本ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主に外国株式へ投資を行いますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行体の財務状態の悪化等の影響により、その信託財産の価値が下落し、結果として本ファンドが損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

＜主な変動要因＞

株価変動リスク

本ファンドは、マザーファンドを通じて主にインド、ベトナムの株式に投資を行います。投資を行う株式の大幅な価格変動等があった場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

為替変動リスク

マザーファンドは外貨建て資産を保有し、マザーファンド及び本ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国や投資対象資産の通貨が対円で円高となった場合には、基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

信用リスク

本ファンドが実質的に投資対象とする企業の経営等に直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。なお、マザーファンドが投資するベトナムの証券取引所に上場されている株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の影響を受けますので、対象企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合は、当該債券の価値が大きく下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

カントリーリスク

マザーファンドの投資対象株式発行体が所在する国々は、金融市場や政情が不安定であることから、金融市場や政情に起因する諸問題が株価や通貨に及ぼす影響は、先進国より大きいことがあります。また、それらの国々における株式・通貨市場は規模が小さく、流動性が低い場合があり、結果としてそれらの市場で取引される株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。さらに、それらの諸国においては、政府当局が一方的に規制を導入したり、政策変更を行うことによって証券市場に対し著しく悪影響を与えることがあります。また、証券取引所、会計基準、法規制等に関する制度が先進国市場とは異なる場合があり、運用上予期しない制約を受けることがあります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

流動性リスク

大量の売買および市場の外部環境に急激な変化があり市場規模の混乱や縮小があった場合、市場で取引ができず、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、大きく損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資リスク

<インド株式における留意点>

(税制に関する留意点)

インド株式への投資部分に対してはインドの税制にしたがって課税されます。インドにおいては非居住者による1年を超えない保有有価証券の売買益に対して15%のキャピタル・ゲイン課税が、さらに当該売却益に対してその他の税(以下、あわせて「キャピタル・ゲイン税等」といいます。)が適用され、キャピタル・ゲイン税等の実効税率は最大17.7675%になります。また、有価証券の売買時に売買代金に対して0.1%の有価証券取引税が適用されます(平成29年5月現在)。マザーファンドはインドにおけるキャピタル・ゲイン税等の計算にあたり、現地の税務顧問を使用しますので、当該税務顧問に対する費用が発生します。これらの税金及び費用は信託財産から差引かれます。

(非課税利得の帰属について)

インドにおいては非居住者による1年を超える保有有価証券の売買益は、キャピタル・ゲイン税等の対象となりません。本ファンドは追加型ですので、マザーファンドが1年を超えて株式を保有し、キャピタル・ゲイン税等を負担しなかった場合の利得(以下「非課税利得」といいます。)は、マザーファンドが株式の売却を行った時点の本ファンドの投資者に帰属し、本ファンドの受益権を1年以上保有している投資者のみに帰属するものではありません。また、本ファンドの設定後、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定された場合には、非課税利得は本ファンドの投資者のみに帰属するものではなく、他のファンドの投資者にも帰属することになります。

<その他の留意点>

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

<リスクの管理体制>

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングを行っております。

○ 当資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○ 当資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○ 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○ 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

<お申込メモ>

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。換金手数料はかかりません。
換金代金	換金請求受付日から起算して7営業日目以降にお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
購入・換金 申込不可日	お申込日がインド、ベトナムの証券取引所と銀行の休業日もしくは委託会社がお申込み不可と指定した日の場合には、 お申込みの受付を行いません。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止する こと、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:平成19年7月25日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月4日及び12月4日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	2,000億円を上限とします。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

<ファンドの費用>

■投資者が直接的に負担する費用

- ・購入時手数料 購入申込金額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
詳細は販売会社にお問い合わせください。
- ・信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に年2.16%(税抜:年2.0%)を乗じて得た金額とします。

信託報酬の配分は下記のとおりとします。当該報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

	委託会社	販売会社	受託会社
配分	年1.3176% (税抜1.22%)	年0.756% (税抜0.70%)	年0.0864% (税抜0.08%)

※「税抜」における税は、消費税及び地方消費税に相当する金額を指します。

- ・ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、保管費用等本ファンドの投信に関する費用、
信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。
また、マザーファンドにおける株式売買にかかるキャピタル・ゲイン税等は、保有有価証券の売却時に発生し、その課税額は期間按分等の調整を
行うことなく、税額が確定次第速やかにその全額がマザーファンドに費用計上されます。また、インドで使用したキャピタル・ゲイン税等の計算に
かかる税務顧問に関する費用もマザーファンドに費用計上されます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、受託会社

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

受託会社 三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第110号	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。